

とうべつ

# 議会だより

No 164

平成23年2月1日発行



みんなでくちゅくちゅ～

町内小学校で実施されている歯のフッ化物洗口  
(1月18日西当別小学校1年生)

## 第6回 定例会

平成22年12月

議案審議	2～3
特集：TPP	4～5
クエスチョン？ 一般質問	6～10
会議出席一覧表	11

# TPP問題ほか町政をたただす



TPP反対請願の報告を真剣に聞き入る参加者（平成22年12月5日商工会）

平成22年第6回別町議会定例会は、12月14日から16日まで3日間の日程で開催されました。開催中、2日間にわたって5名の議員が日本農業に大きな影響を与えるTPP（環太平洋連携協定、特集記事4～5頁）問題をはじめ、消防広域行政や保育所の民間委託などについて、町政をただしたのに対し、泉亭町長が自らの熱い思いで応えるなど、活発な議論が交わされました。

また、町議会は、初日に3件の議員提案を全会一致で可決したほか、町から提出された9件の議案を原案のとおり可決し、2件の人事案に同意しました。

## 一般質問

一般質問は、2日間にわたって行われ、白杵議員、稲村議員、桐井議員、柏樹議員、石川議員の5名が登壇し町政をただ

ました。その影響が問題視されているTPPに2名の議員が質問したのをはじめ、議員の立場で町政への問題点を鋭く追及しました。詳しくは、本日より6頁から10頁をご覧ください。

## 委員会報告

定例会初日、学園都市線電化促進特別委員会（後藤正洋委員長）から11月15日にJR北海道へ要望書を提出した旨

の報告がありました。要望内容は、あいの里公園駅までの最終便を石狩当別駅まで延長することや札幌圏一体となった高速鉄道ネットワークの早期実現など7項目にわたり、学園都市線の整備・拡充を要請しました。

## 12月定例会人事

### 人権擁護委員



橋本 俊一氏  
64歳  
（美里在住）



山岸 一夫氏  
62歳  
（当別太在住）

定例会の初日、定員3名のうち岩田伸一氏（太美南）と菅純子氏（六軒町）の任期満了に伴い、後任に橋本氏と山岸氏を推薦する諮問案に町議会は同意しました。任期は平成23年4月1日から3年間です。

### 人権擁護委員

町長の推薦後、法務大臣からの委嘱を受けて町民が人権に関心を持てるよう啓発活動を行ったり、町民から人権相談を受けるなどの活動をしています。

柏樹正議員が35年の長きにわたり地域振興の発展に寄与してきた功績が認められ、総務大臣感謝状を贈呈されました。



竹田議長から表彰される柏樹議員  
(12月14日議場にて)

## 議員提案

及び金融支援策を求める意見書  
提出者 小野 広実

### 議員提案第2号

ヒトT細胞白血病ウイルスス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書  
提出者 小野 広実

定例会初日、3件の議員提案が提出され、全会一致で可決されました。  
なお、定例会終了後に町議会は3件の議員提案の意見書を各関係機関へ送付しました。

### 議員提案第1号

北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書  
提出者 小野 広実

議員提案第1号  
切れ目ない中小企業支援

## 表彰

## こんなことが決まりました

歳入歳出を7千346万円増額し、歳入歳出を83億9千448万円とする一般会計補正予算案を可決しました。

歳入歳出を946万円増額し、歳入歳出を23億3千770万円とする国民健康保険特別会計補正予算案を可決しました。

歳入歳出を874万円増額し、歳入歳出11億862万円とする介護保険特別会計補正予算案を可決しました。

歳入歳出を381万円増額し、歳入歳出9億6千290万円とする下水道事業特別会計補正予算案を可決しました。

歳入歳出を62万円増額し、歳入歳出8千13万円とする農業集落排水事業特別会計補正

予算案を可決しました。

資本的収入の予定額を42万円増額し、計3億3千190万円とする水道事業会計補正予算案を可決しました。

緑町子どもハウスの廃止に伴い、平成23年4月から子ども発達支援センターの本所をゆとろ(西町)に、指導場所を元町にそれぞれ移転するため、新たに条例を制定しました。

当別町立幼稚園を廃止するため、同幼稚園の設置条例を廃止しました。

なお、平成23年4月から北栄町に民営の認定子ども園が開園します。

当別下水終末処理場の電気設備の老朽化に伴う工事請負契約を可決しました。

同契約は、指名競争入札の結果、契約金額・6千352万5千円、契約相手・三菱電機プラントエンジニアリング(株)となりました。

## 平成22年第5回臨時会

## TPP反対の請願を本会議採択

第5回臨時会が11月29日に開催され、町議会は8団体から提出されたTPPへの参加を反対する請願を採択しました(関連記事4～5頁)。

そのほか、和解及び損害賠償額決定の専決処分3件を承認し、一般会計補正予算案と職員給与の削減案をそれぞれ原案のとおり可決しました。

## 請願・陳情 審査付託の件

〈請願団体〉  
北石狩農業協同組合  
代表理事組合長 佐藤 彰  
当別町商工会  
会長 河村 佳男

町議会は産業建設常任委員会への審査付託を省略してTPP反対の請願を本会議採択しました。  
なお、定例会終了直後に意見書として北海道へ提出し、その後、12月5日に商工会で報告会を行い、12月8日には農林水産省ほか関係機関へ意見書を提出しました。

篠津中央土地改良区  
理事長 武田 八郎  
中新土地改良区  
理事長 田畑 富美男  
石狩北部森林組合  
代表理事組合長 小野 広実  
当別町農民同盟  
委員長 堀 梅治

請願書  
政府の国際貿易交渉方針策定に関する請願書  
小野 広実  
市川 正  
桐井 信征  
柏樹 正

# 特集

# TPP - 環太平洋連携協定

2010年10月、菅総理大臣は、所信表明演説でTPP(環太平洋連携協定)への参加を検討していると述べ、続く11月、横浜で開催されたAPEC首脳会議でもTPPへの参加検討を表明しました。年が明けて1月4日の首相年頭記者会見では、6月をめどにTPP参加の最終判断をすると述べました。TPPに参加するとどうなるのか? — 当別町や北海道への影響はないのか考えてみます。

## TPPとは

発効から原則10年以内に100%関税撤廃を目標とするアジア・太平洋地域の貿易自由化を目指す経済的な枠組みです。

2006年、シンガポール、チリ、ブルネイ、ニュージーランドの4カ国の協定として発効しました。その後アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが参加を表明し、現在9カ国で交渉中です。

日本では、自由貿易に反対する農業団体(自由化反対)と輸出産業(自由化支持)を中心とする経済界の間で意見が分かれ、政治的問題に発展しています。

TPP: 正式には Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement(環

太平洋戦略的経済連携協定)といいますが、一般的にTrans-Pacific Partnership(環太平洋連携協定)と呼んでいます。

## TPPに参加した場合(農林水産省試算)

国内産業、特に農業などの存続を図るため、国内外の価格差が大きい海外からの輸入品に対し、高い関税をかけることがあります。

例えば、こんにやくは1706%、米は778%、小麦には252%の関税がかけられ、国内の農家は守られてきました。

TPPに参加する場合、物品の関税は例外なく10年以内に100%撤廃することが原則となつてい

ます。

農林水産省は、「TPPに参加すると、農産物主要19品目の関税の撤廃で米の生産額は2兆円ほど減る。国産米の9割は外国産に置き換わり、小麦はすべて外国産に置き換わ

つてしまふ。関税撤廃に伴い、外国産の安い農産物が大量に輸入され、国内の農業は大きく衰退する。実質GDP(国内総生産)は8兆円ほど減少し、340万人の雇用が喪失する」と試算しています。

(政府機関による試算)

	農水省試算	経産省試算	内閣府試算
前提条件	全世界との間で、19品目に係る関税を100%撤廃	日本がTPP等を締結せず、韓国がEU、米国、中国と関税を撤廃	TPP等締結により関税を100%撤廃
試算対象品目	米、麦、甘味資源作物、牛乳、乳製品、牛肉等19品目	自動車、電気電子、機械産業	農業を含む全産業
GDP	7.9兆円減	10.5兆円減	3.2兆円増
就業機会	340万人減	81.2万人減	

## TPPに参加しない場合(経済産業省試算)

一方で経済産業省は、「TPPに参加しない場合、EUや中国との経済提携協定(EPA)に大きく遅れ、日本は孤立する。車やテレビの関税が高い中国、EU、アメリカと2国間での自由貿易協定(FTA)交渉を進めている韓国はすでにEU、アメリカと合意に達しているため、日本の車やテレビは価格競争で韓国と勝負できなくなる。2020年には輸出額8兆6千億円が減少し、関連産業を含めた実質GDPは10兆5千億円減少し、81万人の職が失われる」と試算しています。

TPPに参加した場合  
(内閣府試算)

農水省、経産省のほか、内閣府も試算しています。内閣府は、TPPに参加した場合、実質GDPが最大0・65%増の3・2兆円の効果がある」としています。

試算結果が示され、どの試算が正しいのか、どう判断したらよいのか、わからない状態になっています。

北海道や当別町の農業への影響

北海道は農業や食品加工业が地域の基幹産業となっています。米、麦、

砂糖、牛肉、乳製品などは適切な国境措置がなければ、大きな影響を受けてしまいます。農業産出額、農畜産物関連産業の影響額、地域経済への影響額をあわせ、単年度に北海道に2兆1千億円以上の影響が出る」と試算されています。

北海道の試算と同じ条件で当別町の農業への影響を試算すると、米の生産量は9割減少で約16億円、小麦生産は100%壊滅し、22億円、当別町全体で41億6千万円の影響額と試算されています。

日本国内の農業を守る方策や新たな農業振興策を講じることなくTPPに参加し、関税が撤廃されると、当別町の農業は壊滅的な打撃を受けます。

当別町の動き

当別町では、平成22年11月19日にTPP参加に反対する「政府の国際貿易交渉方針策定に関する請願書」が北石狩農業協同組合、当別町商工会他6団体から当別町議会に提出されました。

政府の国際貿易交渉方針策定に関する意見書（要約）

当別町は、開拓入植以来これまで、農林業を中心として、商工業との連携により、発展してきた。現在、町全体が一丸となって農商工連携による様々な取り組みを進めている。

しかし、今日のWTO・EPA交渉による国際化の進展や資材高騰、農産物価格の低迷などにより、農業を取り巻く状況は一層厳しさを増しており、地域経済の持続的発展が懸念される状況にある。農林水産省試算では、TPPへの参加が実現すると食料自給率は14%（現在40%）に落ち込み、国内農業のみならず関連産業への影響はGDPで約8兆円の喪失になると試算されており、農業が基幹産業である当別町は壊滅的な打撃を受ける。

わが国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加は認められず、断固反対する。EPA基本方針の策定にあたっては、持続可能な地域農業の確立を図るとともに、地方経済の振興発展を目指すべきであると考え、政府に対し次の事項について強く要請する。

記

- 1 国際貿易交渉に当たっては、農業・農村の多面的機能の発揮や食料安全保障の確保を図るなど、これまでの基本方針を堅持し、国内農業・農村の振興及び地方経済の振興を損なわない対応をすること。
  - 2 関税撤廃が原則である、TPP交渉へは参加しないこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年11月29日

北海道石狩郡当別町議会議長 竹田 和雄

議会では、11月29日に開催された第5回臨時議会において、全会一致で請願書を採択し、国などの関係機関に意見書を提出することにしました。

12月5日には、政府の国際貿易交渉方針策定に関する請願報告会が商工

議員などに意見書を提出しました。更に内閣官房国家戦略室に設置されたばかりの「食と農林漁業の再生推進本部」を訪問し、当別町の農業を取り巻く現状やTPP参加への懸念などを強く訴えてきました。

# 一般質問

厳しい財政状況の中  
行政運営をどうするのか



白杵 英男 議員

町長  
行財政計画に基づき進めたい

問 現在、政府は平成23年度の予算編成を行っているが、先日の新聞で地方自治体の財政運営に直接影響を及ぼす地方交付税の特別枠加算に関する報道があった。地域経済の活性化を目的とした特別枠加算1・5兆円が廃止された場合、当別町の財政運営への影響はどの程度あるのか。  
併せて23年度の財政運営の基本的な視点につ

いても伺う。  
次に、泉亭町長は国の三位一体改革の実施に伴う交付税の大幅削減の中で行財政システム再構築プランを策定して町の財政健全化に務められてきたが、様々な取り組みの中から平成15年から今年までの8年間で職員の人件費をどのくらい削減してきたのか。また、その効果について伺う。  
町長 国の三位一体改革により地方交付税が大幅に減額され、さらに国の経済対策で実施した建設事業の公債費負担が増えることにより本町の財政状況が極めて深刻な状況になった。  
しかし、介護保険制度の運営や基幹産業の農業の推進など、主体的な地域づくりのための政策課題を確実に実施すると同時に財政の健全化も着実に実行してきた。特別職や職員の人件費は、町長が期末手当を最大70%、職員が期末勤勉手当を最大55%削減するなどして平成15年からの8年間で実に5億2千834万円を削減した。



厳しい町財政の中、職員を前に年頭の挨拶をする泉亭町長（平成23年仕事始め式）

また、町民との協働のまちづくりの成果もあり、ピーク時で最大197億円あった町債残高が23年度末で148億円台になる見込みであり、21年度決算で21・6%だった実質公債費比率が23年度には18・7%になると見込んでいる。  
しかし、もし、特別枠加算が廃止されると町への影響は5千4百万円ほどになると推計しており、従前の削減策のほかに、例えば、議員数を減らすなど、さらなる対策が必要になると考える。

TPP（環太平洋連携協定）について  
問 政府は、TPPを協定することに前向きな協議をしているが、当別では協定が結ばれることによって農業の分野に41億5千5百万円もの影響があると言われている。このままでは町の基幹産業である農業は成り立つて行かず、一方的な政府の協議の進め方には断固反対である。  
この協定により農業以外では、どのような影響があるのか。  
また、町民の意識をどのようにとらえているのか  
町長 当別の基幹産業である農業の産出額は平成18年度で68億9千万円あった。これがTPP協定により約40億円以上の影響を受け、半分以下の28億円になってしまう。このような状態になると、当別の経済がどうなるかは火を見るより明らかなことである。  
TPPというと、国民の大多数が農協・農家の問題だと捉えているように、本当に大変なことだ



要請行動を報告する竹田議員

と思う人はまだまだ少ないと感じている。そのような状況で11月29日の臨時議会で「政府の国際貿易交渉方針策定に関する請願書」が本会議で採択され、本会議終了後、議長、副議長と議会議長が北海道へ要請行動を行った。さらに12月5日に町民への報告会を開催したことは町民の理解を深めるためにも正しい行動であったと思う。  
TPPのみならず様々な政策議論を各議員の地域活動でも行っていたいただきたいと考える。

消防の広域行政の推進について



稲村 勝俊 議員

町長

消防署と協力し進めていく

問 市町村の消防団組織は、火災や災害などから地域住民の生命、財産を守るなど、地域の安心、安全のために大切な任務を担っている。

平成20年に北海道消防広域化推進計画が策定されたが、策定後、石狩管内での地域の組み合わせが変更された。消防広域化の様々な課題に対する検討状況や経緯、今後の方向性について伺う。

また、地域での消防団の



平成23年当別消防出初式（1月7日）

充実・強化、活性化が求められる一方で、地域住民の減少、少子高齢化、世代交代による担い手世代への社会的負担の集中など様々な社会環境の変化により消防団員の確保に苦慮されている地域が多いと考える。

町が消防広域行政の立場から消防団員の確保に向けた何らかのバックアップを考えられないか。消防団組織の維持を保つための取り組みを伺う。

町長 石狩管内は、札幌市を除く石狩北部地区（石狩市、当別町、新篠津村）と江別市、千歳市、恵庭市、北広島市の消防広域化の検討を行ってきた。その結果、当面は、

千歳市、恵庭市及び北広島市の広域化を先行し、石狩北部地区と江別市の広域化は行わないことになった。

また、当別の消防団は、現在、危機的な状況にあるとまでは思っていないが、分団によっては定員を満たしていないところがある。

さらに団員の高齢化が進んでいることは間違いないので、次世代に安心で安全な地域を引き継いでいくためにも、若年層の方々に消防訓練などに努めて参加していただくことが大切だと考える。

地域の消防力の維持・向上は、消防署だけでは限界がある。当別消防署や石狩北部消防組合と協力して、消防団を身近に感じ、地域での重要性を再認識していただけるよう目配りをしていきたいと思っている。

**当別町生活排水処理基本計画について**

平成13年に当別町生活排水処理基本計画（以下、基本計画）が策定され、その後、諸条件

に大きな変動がある。人口減少や急激な少子高齢化の進行、国・地方自治体の厳しい財政状況、急激な社会情勢の変化などを考慮し、持続可能で快適な生活環境づくりを目指す基本計画をどう見直し、策定していくのか伺う。



北石狩衛生センター（石狩市厚田区）

現在、当別町のし尿、浄化槽汚泥は北石狩衛生施設組合の解散後、石狩市が運営する北石狩衛生センターに委託され処理されているが、同センターは昭和50年に供用開始され、約35年が経過し、老朽化が進んでいる。合併浄化槽による個別排水処理施設整備事業の

取り組みに伴う、し尿、浄化槽汚泥処理の今後のあり方をどのように検討するのか伺う。

町長 当別町の基本計画は従来の下水道事業に農業集落排水事業を進めてきた生活排水施設では整備しきれない状況を考慮し、長期的、総合的視点に立って計画的な排水処理を図るため平成13年に策定された。

しかし、策定当初に比べ時代背景に変化があることから新たな視点での計画の見直しが必要であると考える。合併浄化槽事業は、平成22年3月定例議会で小早川議員の一般質問に答弁したとおりまずは現況を把握し、町債減や石狩西部広域水道企業団の事業負担減など財政の諸事情が許すならば、23年度中に取り組みたいと考えている。

また、し尿、浄化槽汚泥処理は同センターの老朽化の心配があるので、石狩市から何らかの申し入れがあった場合には、その都度、密接に連携をとりながら対応していきたいと考えている。

今後どのような国際姉妹都市交流を目指すのか



桐井 信征 議員

町長 人材育成に寄与する  
交流を維持したい

問 140年事業には、姉妹都市であるスウェーデン王国レクサンド市、宮城県大崎市、愛媛県宇和島市から多くの方々が参加され、花を添えてい



町ぐるみでつくりあげた140年記念事業

ただいた。平成24年度に25周年を迎える国際姉妹都市交流事業はレクサンド市で実施するとの取り決めがある。レクサンド側から具体的な日程の希望や公式訪問団の提案は既にあつたのかを伺う。

町長 当別町140年記念事業中、10月9日にレクサンド側から平成24年9月6日～10日までの5日間、様々な記念事業を実施するので公式訪問団25名を招待したいという申し出があつた。

なお、19年の20周年記念にはレクサンドから74名の大訪問団が来町されている。

公式訪問団の編成は当別・レクサンド都市交流協会に担ってもらい、町は協会へ渡航経費等を補助する考えであるが、自己負担も発生するので参加者の意向も踏まえ、国際感覚を豊かにし、見聞を深められるような行程を組み立てなければならぬと考えている。

地域ブランド創出の  
方向性について

問 当別ブランドをつくるために設立した当別新産業活性化センター（以下、センター）の業務推進方針、指導のあり方、ブランド創出など、今後どのようにして町全体の取り組みへと発展させていくのか。

ブランドとは供給する側が誇示するものではなく、消費者がその存在を認めたものなるわけで、この産品、この農作物でやってみようというビジョンづくり、個別選択の実施が必要だと考える。町とセンターの役割など、町長の考えを伺う。

町長 センターは、町内の農家や商店などと町外

の企業の橋渡しを行い、新規販路の開拓や新たな事業展開の支援などを行っている。町はセンターの一構成員であるので一体となつて事業の推進に努めていく考えである。

また、JA、商工会、辻野商店など他の構成員とも目標の達成に向けて情報を共有し、町全体でブランド化を積極的に推進していきたい。

公共交通確立に  
向けた取り組みについて

問 コミュニティバス（以下、コミバス）は、来年度から自立運行することだが、運賃収入が経費に対して20%程度と低く、町をはじめ参加事業者が協調体制だけで成立しているなど不安材料がある。どのように克服していくのか。

また、これまで実施してきたバスまつり、環境教育の授業など今後はどのように展開していくのか。

公共交通を定着するため、バスの日を定めるなど町民の理解を求めていることが必要だと考えるが、町長の考えを伺う。

町長 移動手段の選択肢にコミバスが入っていることは、少子高齢化が進む中で新たな地域コミュニティ形成に大きな意味を持つものと自負している。既存制度に代わる新たな助成制度などを見極めながら財源確保に努めたいと考えているが、現時点では補助金に頼らないコミバス運行を進めていく。また、公共交通の利用に対する意識を向上させるためにコミバスの日などの記念日を設定することも重要である。当別町地域公共交通活性化協議会と具体的な内容を議論し、早急に始めてみようと思う。



小学校で行われた公共交通の授業

TPPへの町長の反対姿勢を伺う



柏樹 正 議員

町長 TPPの問題点を 創意工夫し啓発していく

問 『例外なしの関税撤廃が原則』のTPPに日本が参加すれば、地域経済、地域を破壊しかねず、当別町の産業は壊滅的な打撃を受ける。アメリカやオーストラリアは貿易の自由化を迫り、自動車や電化製品など一部の輸出大企業はマスコミを使って、貿易自由化に乗り遅れると大変だ、企業がもつかれば国民が豊かになる」とキャンペーンを張っている。ここにはもうけ中心・市場原理万能主義の思惑がある。菅政権の農業、第1次産業を軽視する姿勢は外需依存、内需低迷のゆがんだ経済構造をさらにひどくするものではないか。



新鮮野菜を求めて賑わう軽トラ・マーケット

多くの国民は、食料自給率の向上を求め、輸入に頼らないで、『安全で安心な食料は日本の大地から』と願っている。世界各国で食料主権の確立を求める流れも広がっている中でTPPへの日本の参加に対する町長の見解を伺いたい。

町長 日本経済全体から考えると日本がTPPに参加しないことと遅れてしまふということとはわかるが、農林水産省などの試算にもあるように、農業分野でのマイナスの影響が生ずることが明白になつて

平成23年度予算の編成について

問 国の補正予算で創設された「きめ細かな」と「住民生活に光をそそぐ」の2つの地域活性化交付金に普通交付税再算定額を合わせると1億円を超える金額が町に交付されるが、傷んだ町営住宅の修繕や高齢者支援など住民生活に向けて積極的に取り組んでいただきたい。

共産党は先日、町民へのアンケートを実施して

いるが、税金などの負担が増える一方で仕事の減少や収入減によって生活が苦しくなっていることから国民健康保険税、後期高齢者保険や介護保険、医療費を減免してほしい」という声が多い。町内での雇用機会の拡大を望み、高齢者の生きがい対策、老人クラブへの助成、交通費助成などに力を入れてほしい」という意見も目立つ。

こうした身近で切実な声にこたえられるような施策を講じる必要があり、国の交付金を活用し、早急に身近で切実な施策を講じながら、平成23年度予算編成を望む。

町長 施設や道路の維持・補修など住民生活にとって安全で安心につながるような事業には地域活性化交付金の活用も含めて計画的に実施する。

予算は財政運営計画、政策評価に基づき、住民負担の増加を避けることを基本に努め、編成していきたい。



町営住宅の修繕など住民生活に直結した予算を望む（末広団地の修繕現場）

女性の生命と健康を守る  
政策を継続していただきたい



石川 和栄 議員

町長

継続実施を強く要請する

問 子宮頸がん・乳がん  
検診無料クーポン券事業  
と妊婦健診14回の公費  
助成を平成24年度以降  
も継続実施するのか、町  
長の考えを伺う。

町長 平成21年度のク  
ーポン券の利用率は、子  
宮頸がん検診が23・  
8%、乳がん検診が28・  
2%、22年度では10月  
末現在で、子宮頸がん検  
診が10・8%、乳がん  
検診が11・8%となつ  
ている。検診事業の開始  
から1年半の間に452  
名が受診し、うち6名の  
がんの早期発見につな  
がっている。  
また、妊婦健診は平成  
21年度に93名が、平成

22年度は11月末現在で  
54名が利用している。  
どちらも国の補助事業  
であるが、女性の生命と  
健康を守るために必要な  
支援策であり、今後、町  
村会等を通じて、平成24  
年度以降も実施を継続す  
るよう国に強く要請して  
いきたい。

保育所業務の

民間委託について

問 町では当別町幼稚  
園・保育所計画などに基  
づいて平成23年度から  
ふとみ保育所を民間に委  
託すべく事業を進めてい  
ると思うが、保護者には  
不安に感じることが多く  
あると思う。



変わらない保育サービスを望む(ふとみ保育所)

民間委託になると保育  
料は改定されるのか。  
また、民間委託するこ  
とで保育サービスの質の  
低下を招くことはないの  
か、町長の考えを伺う。

町長 保護者の不安を払  
拭するため、ふとみ保育  
所の通所区域を対象に説  
明会を開催するなど理解  
をいただけるよう努めて  
いるが、今後も保護者、  
受託事業者、町の3者で  
協議を重ねながら綿密に  
連携をとっていく。

民間委託になっても保  
育料に改定はなく、現在  
ふとみ保育所が行ってい  
る乳幼児保育、延長保育  
障がい児保育、一時預か  
りなどの保育サービスは  
引き続き行われる。  
また、運営方針も国の  
定める保育所保育指針を  
原則に変更しないので保  
育サービスの質が低下す  
るといった恐れはないと考  
える。

単に町の経費を削減す  
るのではなく、民間の活  
力を導入することで保護  
者に信頼されるより良い  
保育サービスの提供に努  
めていることをご理解い  
ただきたい。

小・中学校の

2学期制導入について

問 小学校で来年度から  
中学校で再来年度から全  
面実施されることになつ  
た新学習指導要領だが、  
その指導内容が相当増え  
ることから授業時間数な  
ど、ゆとりを確保するた  
めに2学期制を導入する  
小・中学校が増えると予  
想されている。

2学期制には、次  
のようなメリットがあ  
る。年間を通して  
ゆとりを持てる。3  
学期制に比べて1学  
期が減ることで始業  
・終業式が減り、教  
育の評価業務が1回  
少なくなるため年間  
の授業時間を増やす  
ことが可能になる。夏・  
冬の休業時間前に生徒  
への個別指導や保護者と  
の相談時間が十分にた  
れるようになる。

デメリットもあると思  
うが、教育現場の抱える  
様々な問題解決を教師だ  
けに求めるのは不可能で  
あり、生徒の個々に即し  
たゆとりある教育環境を  
整えることが最も大切な  
ことである。



「生きる力」を理念とする  
小・中学校の学習指導要領

そのような必要性から  
も2学期制を導入しては  
と考えるが、教育長の考  
えを伺う。  
教育長 現行の学習指導  
要領の実施と完全学校週  
5日制の実施に伴い、学  
力低下が叫ばれ、授業時  
数の確保をねらいとした  
2学期制に転換する自治  
体は増加する傾向にある。

当別でも平成22年10  
月に2学期制の検討委員  
会を設置した。2学期制  
の成果と課題等を研究し、  
今年度末までに報告書を  
作成する予定である。  
既に2学期制から3学  
期制に戻しているところ  
もあるようだが、2学期  
制のメリット・デメリット  
を検討し、状況を見き  
わめながら慎重に判断し  
ていきたいと考えている。

# 当別町議会 会議出席一覧表

(平成22年1月～12月)

印.....出席 ×印.....欠席 空白.....該当なし

会 議														常任委員会			特別委員会				
	3・9	3・11	3・16	3・17	5・21	6・8	6・10	9・1	9・2	9・9	11・29	12・14	12・15	12・16	議会運営委員会 (18回開催)	総務文教厚生常任委員会 (13回開催)	産業建設常任委員会 (7回開催)	議会広報特別委員会 (8回開催)	学園都市線電化促進特別委員会 (6回開催)	H22年度予算審査特別委員会 (4日開催)	H21年度決算審査特別委員会 (3日開催)
議員名	第1回定例会	"	"	"	第2回臨時会	第3回定例会	"	第4回定例会	"	"	第5回臨時会	第6回定例会	"	"							
洞内 真由美																13	8		4	3	
稲村 勝俊																7	8	6	4	3	
石川 和栄																7	8		4	3	
白杵 英男															18	13		8	4	3	
小早川 孝男																7	8		4	3	
桑内 雅彦																7	8	6	4	3	
神林 俊一																	7		4	3	
白木 和廣															17	13		4	4	3	
岡野 喜代治															18	13			4	3	
市川 正															17		7		4	3	
桐井 信征															17	13		5	4	3	
小野 広実															18		7	6	4	3	
島田 裕司																	6		4	1	
後藤 正洋																	11		6	3	2
柏樹 正															18	13		6	4	3	
高谷 茂															18	13		6	4	3	
竹田 和雄															18	13	7	6	2	2	

1 島田議員は議会選出の監査委員のため、決算審査特別委員会には入っていません。

2 竹田議長は、予算・決算審査特別委員会には入っていません。

# 議会のひしり

(平成22年11月～平成23年1月)

H 22・11月

11・15

JR北海道へ学園都市線整備促進の要望書提出(札幌市)

第54回町村議会議長全国大会(東京都)

総務文教厚生常任委員会

議会運営委員会

平成22年第5回臨時会

11・24

11・26

11・29

学園都市線電化促進特別委員会

議員協議会

意見書提出(札幌市)

12月

12・2

12・5

12・6

12・7

12・8

12・14

12・16

H 23・1月

1・13

1・14

1・18

1・21

1・25

1・28

議会運営委員会

議会広報特別委員会

議員協議会

議会広報特別委員会

議会運営委員会

議員協議会

総務文教厚生常任委員会



平成22年第6回定例会

## 議会を傍聴してみませんか

当別町議会は、定例会が3月、6月、9月、12月の年4回定期的に、また、必要に応じて臨時会が開催されています。とうべつ議会だより・議会日程等は町のホームページでも公開しています。http://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/

## 編集後記

昨年10月に行なわれた「当別町140年記念事業」は3日間の開催で1万2千人の参加があったという。それに前後して「140年」を冠した文化、スポーツ団体や町内会のイベントを含めると町民の実に70%が参加したことになるそうである。

住んで良かったまち、子々孫々に残したいまち。

今年には10年後の150年記念事業に向かってスタートする。来年には念願の当別ダムが完成し、学園都市線が電化整備される。

美しいまちづくりをはじめとする第5次総合計画を着実に推進していくためには、町議会のその責務は大きい。

今年の4月は統一地方選挙があり、町議会の改選期である。前回の選挙は議員定数を5名削減したにもかかわらず無投票であった。今年はいかに？

出馬予定候補者はしっかりとした当別のまちづくり、人づくりへの思いを主張して奮闘されることを望む。

### 【お知らせ】

次回のとうべつ議会だよりは、4月の統一地方選挙(当別町議会議員選挙)により6月1日の発行となりますのでご了承ください。



当別ダム完成予想図